社会福祉充実残額算定シート

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	5,489,403,722
負債（b）	1,455,605,133
基本金（c）	763,496,305
国庫補助金等特別積立金（d）	530,097,033
合計（a－b－c－d）	2,740,205,251

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	3,956,186,207

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	54,116,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	1,200,236,000
リース債務	0
合計（b）	1,254,352,000

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	3,956,186,207
対応負債合計（b）	1,254,352,000
対応基本金（c）	763,496,305
国庫補助金等特別積立金（d）	530,097,033
合計（a－b－c－d）	1,408,240,869

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率			①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか高い方の率	
							一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）		建設時自己資金（d）	d/b		
寿光園建物(新館)	2010	2,659.9000	988,857,000	0	231,392,533	1.096	250,000	988,857,000	2,659.900	0.672	1.096	22%	988,857,000	100.0%	100.0%	253,606,216
グループホーム寿光園　建物	1999	356.0500	1,101,170	3,465,000	33,837,847	1.151	250,000	75,776,170	356.050	1.175	1.175	22%	1,101,170	1.5%	22.0%	8,747,083
建物	1980	309.8400	2,846,083	0	61,999,002	1.364	250,000	69,420,000	309.840	1.116	1.364	22%	2,846,083	4.1%	22.0%	18,604,660
寿光園　建物	1978	2,274.8800	10,244,450	79,775,877	296,955,174	1.649	250,000	304,501,250	2,274.880	1.868	1.868	22%	10,244,450	3.4%	22.0%	122,036,698
建物（柏寿/高寿）	2017	5,150.0100	395,385,377	0	54,328,121	1.000	250,000	1,384,385,377	5,150.010	0.930	1	22%	395,385,377	28.6%	28.6%	15,537,842
デイ建物	1996	507.4000	1,162,982	0	115,469,636	1.127	250,000	224,300,000	507.400	0.566	1.127	22%	1,162,982	0.5%	22.0%	28,629,541
建物	1981	1,799.2000	39,866,524	55,422,637	426,199,276	1.358	250,000	466,080,000	1,799.200	0.965	1.358	22%	39,866,524	8.6%	22.0%	127,331,295
太寿建物	2011	2,197.6800	79,711,700	0	84,752,032	1.080	250,000	407,461,700	2,197.680	1.348	1.348	22%	79,711,700	19.6%	22.0%	25,134,062
特養　楽寿	2014	2,296.7700	134,182,504	0	59,919,062	1.026	250,000	653,662,504	2,296.770	0.878	1.026	22%	134,182,504	20.5%	22.0%	13,524,930
合計																613,152,327

※　割合は小数点第4位四捨五入。

※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額（①、②のいずれか）
				貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	
231,392,533	30%	0	69,417,759	757,464,467	53,174,004	69,417,759
33,837,847	30%	3,465,000	6,686,354	41,938,323	5,618,267	6,686,354
61,999,002	30%	0	18,599,700	7,420,998	1,988,307	18,599,700
296,955,174	30%	79,775,877	9,310,675	18,270,075	5,163,349	9,310,675
54,328,121	30%	0	16,298,436	1,330,057,256	15,658,828	16,298,436
115,469,636	30%	0	34,640,890	108,830,364	16,807,760	34,640,890
426,199,276	30%	55,422,637	72,437,145	66,183,360	17,186,207	72,437,145
84,752,032	30%	0	25,425,609	322,709,668	20,137,082	25,425,609
59,919,062	30%	0	17,975,718	593,743,442	16,327,944	17,975,718
						270,792,286

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	275,689,863

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	613,152,327
大規模修繕に必要な費用	270,792,286
設備・車輌等の更新に必要な費用	275,689,863
合計	1,159,634,476

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	1,185,932,398	12	3	296,483,099

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12	-

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額		
活用可能な財産	2,740,205,251	控除対象財産計	計算の特例適用
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	1,408,240,869	2,864,358,444	※「５．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
再取得に必要な財産	1,159,634,476		
必要な運転資金	296,483,099		
計算の特例			
合計	-124,150,000		適用する

7．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-124,150,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-124,150,000